

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	23,719,040	22,266,522	30,276,762
経常利益 (千円)	1,170,896	1,507,427	1,295,233
四半期(当期)純利益 (千円)	471,177	797,937	531,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,832	954,285	601,397
純資産額 (千円)	9,140,884	10,051,719	9,193,892
総資産額 (千円)	27,317,281	27,380,331	26,798,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.08	72.96	48.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	31.4	29.4

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.01	25.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年8月31日開催の取締役会において、下村建設株式会社の建設事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受に関する契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、当社の建築工事及び設備工事並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において前年同期に大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比6.1%減の22,266,522千円となりました。

しかしながら、利益につきましては、当社の建築工事において前年同期と比較して収益性の高い工事完成があった影響や、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において前年同期と比較して引渡棟数の増加に伴い収益確保ができたこと及び販売費及び一般管理費の抑制に努めた影響等から、連結営業利益は前年同期比22.9%増の1,498,497千円、連結経常利益は前年同期比28.7%増の1,507,427千円となりました。また、前年同期に事業譲渡損130,822千円等を特別損失として計上したこと等から、連結四半期純利益は前年同期比69.3%増の797,937千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において前年同期に大型物件の完成計上があったことから、売上高は前年同期比8.9%減の5,734,648千円となりましたが、前年同期と比較して収益性の高い工事完成があったことから、営業利益は前年同期比9.9%増の453,212千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、前年同期に収益性の高い大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比36.5%減の2,870,117千円、営業利益は前年同期比53.0%減の118,630千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期の消費税増税後の反動等による受注棟数及び引渡棟数減少からの回復がみられたことや、販売費及び一般管理費の抑制に努めたこと等により、売上高は前年同期比5.6%増の11,888,119千円、営業利益は前年同期比71.6%増の498,605千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフにおいて、前年同期と比較して賃貸物件の賃料収入が増加した影響等から、売上高は前年同期比17.9%増の1,216,651千円、営業利益は前年同期比57.2%増の279,443千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、平成26年10月に当社のゴルフ場運営事業を事業譲渡したことに伴い、売上高は前年同期比9.3%減の556,984千円となりました。しかしながら、営業利益につきましてはゴルフ場運営事業に係るコストの減少や当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少に伴い、前年同期比33.1%増の149,335千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、請負工事代金の回収等による現金預金の増加等により、27,380,331千円（前連結会計年度末は26,798,547千円）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、完成工事の増加に伴い支払手形・工事未払金等が増加したものの、工事代金の回収に伴う短期借入金の減少や約定返済による長期借入金の減少等により、17,328,611千円（前連結会計年度末は17,604,655千円）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により10,051,719千円（前連結会計年度末は9,193,892千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日~ 平成27年9月30日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 596,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,924,000	10,924	同上
単元未満株式	普通株式 12,630	-	-
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,924	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	596,000	-	596,000	5.17
計	-	596,000	-	596,000	5.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,089,993	2,065,201
受取手形・完成工事未収入金等	2,430,172	2,060,356
たな卸資産	3,927,307	3,633,139
繰延税金資産	166,035	166,322
その他	478,279	611,421
貸倒引当金	1,669	1,563
流動資産合計	8,090,119	8,534,879
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,143,405	5,081,657
機械・運搬具(純額)	1,519,775	1,375,168
工具器具・備品(純額)	761,245	749,591
土地	9,395,001	9,417,380
リース資産(純額)	325,055	368,710
建設仮勘定	147,769	364,249
有形固定資産合計	17,292,253	17,356,758
無形固定資産	49,437	95,797
投資その他の資産		
投資有価証券	521,575	541,609
破産更生債権等	4,912	5,782
繰延税金資産	351,576	354,309
その他	592,110	594,619
貸倒引当金	103,438	103,426
投資その他の資産合計	1,366,736	1,392,894
固定資産合計	18,708,427	18,845,451
資産合計	26,798,547	27,380,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,626,258	2,095,044
短期借入金	3,350,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,437,810	1,855,228
リース債務	162,845	164,329
未払法人税等	83,390	324,681
未成工事受入金	1,929,117	1,766,957
賞与引当金	100,785	221,906
役員賞与引当金	11,500	-
完成工事補償引当金	174,727	169,882
工事損失引当金	82,934	72,690
資産除去債務	28,738	27,484
その他	720,731	661,193
流動負債合計	9,708,839	10,259,398
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,257,626	5,295,498
リース債務	194,407	286,079
退職給付に係る負債	340,799	381,168
役員退職慰労引当金	284,830	282,306
資産除去債務	221,354	224,376
その他	396,798	399,785
固定負債合計	7,895,815	7,069,213
負債合計	17,604,655	17,328,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,452,487	7,162,929
自己株式	108,144	108,439
株主資本合計	7,814,983	8,525,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,190	71,821
退職給付に係る調整累計額	3,443	5,012
その他の包括利益累計額合計	68,633	76,833
少数株主持分	1,310,275	1,449,755
純資産合計	9,193,892	10,051,719
負債純資産合計	26,798,547	27,380,331

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,719,040	22,266,522
売上原価	18,607,618	16,954,442
売上総利益	5,111,421	5,312,079
販売費及び一般管理費	3,892,571	3,813,582
営業利益	1,218,849	1,498,497
営業外収益		
受取利息	8,562	8,453
受取配当金	3,651	4,333
持分法による投資利益	3,239	23,651
その他	17,430	24,029
営業外収益合計	32,884	60,467
営業外費用		
支払利息	55,877	46,099
社債利息	2,089	378
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	19,871	2,059
営業外費用合計	80,837	51,537
経常利益	1,170,896	1,507,427
特別利益		
固定資産売却益	30,167	-
投資有価証券売却益	144	-
特別利益合計	30,312	-
特別損失		
減損損失	44,230	-
固定資産売却損	823	9,182
固定資産除却損	6,814	5,471
投資有価証券売却損	269	-
投資有価証券評価損	78,819	-
貸倒引当金繰入額	24,747	-
事業譲渡損	130,822	-
特別損失合計	286,528	14,653
税金等調整前四半期純利益	914,679	1,492,773
法人税、住民税及び事業税	369,399	546,688
法人税等合計	369,399	546,688
少数株主損益調整前四半期純利益	545,280	946,084
少数株主利益	74,102	148,146
四半期純利益	471,177	797,937

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545,280	946,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,552	6,631
退職給付に係る調整額	-	1,569
その他の包括利益合計	6,552	8,200
四半期包括利益	551,832	954,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,729	806,138
少数株主に係る四半期包括利益	74,102	148,146

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び損益への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（事業の譲受）

当社は、平成27年8月31日開催の取締役会決議に基づき、同日付で下村建設株式会社の建設事業譲受に関する契約を締結しております。

1. 事業譲受の目的

当社は、これまで兵庫県内を中心として建設工事・土木工事・設備工事等の施工を行ってまいりました。一方、下村建設株式会社は、大阪府下を中心として不動産賃貸及び建築工事を展開しております。

このたび当社は、商圏の拡大と事業競争力の強化を図るため、下村建設株式会社の建設事業を譲り受けることとなりました。

2. 事業譲受の概要

- （1）相手会社の名称 : 下村建設株式会社
- （2）事業譲受の内容 : 建設事業

3. 譲受の対価（予定）

譲受価額 200,780千円

4. 事業譲受日（予定）

平成28年1月1日

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	756,160千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	799,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	608,946千円	574,883千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,749	4.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	43,746	4.0	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	6,291,656	4,520,449	11,261,135	1,032,032	23,105,273	613,766	23,719,040	-	23,719,040
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	306,430	152,798	7,329	466,616	59	466,675	466,675	-
計	6,291,713	4,826,880	11,413,934	1,039,361	23,571,889	613,825	24,185,715	466,675	23,719,040
セグメント利益	412,265	252,402	290,533	177,792	1,132,994	112,185	1,245,180	26,330	1,218,849

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設」セグメントにおいて、売買契約が成立した土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は売買契約価額によっております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44,230千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	5,734,648	2,870,117	11,888,119	1,216,651	21,709,538	556,984	22,266,522	-	22,266,522
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,152	278,559	119,360	5,462	406,535	-	406,535	406,535	-
計	5,737,801	3,148,677	12,007,480	1,222,114	22,116,073	556,984	22,673,057	406,535	22,266,522
セグメント利益	453,212	118,630	498,605	279,443	1,349,891	149,335	1,499,227	729	1,498,497

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円08銭	72円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	471,177	797,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	471,177	797,937
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,145	10,937,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....43,746千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月1日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。